

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 6月23日

【中間会計期間】 第54期中(自 平成19年10月 1日 至 平成20年 3月31日)

【会社名】 株式会社アベルコ

【英訳名】 AVELCO Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿 部 一 成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目 3番 3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長
永 澤 正 博

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目 3番 3号

【電話番号】 03(3853)3391(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼管理部長、経理部長
永 澤 正 博

【縦覧に供する場所】 株式会社アベルコ T S 事業部大阪支店

(大阪府大阪市西淀川区千舟二丁目15番18号)

株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番 9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	25,319,721	26,301,460	27,241,328	47,903,175	52,037,290
経常利益 (千円)	824,365	786,199	642,272	1,034,605	1,152,112
中間(当期)純利益 (千円)	432,003	422,003	342,841	458,518	619,223
純資産額 (千円)	12,482,176	12,762,309	13,084,588	12,422,571	12,860,010
総資産額 (千円)	24,276,911	27,094,185	26,795,443	23,378,931	25,451,921
1株当たり純資産額 (円)	1,409.67	1,441.32	1,231.55	1,402.94	1,210.39
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	48.79	47.66	32.27	51.78	58.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.4	47.1	48.8	53.1	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	836,391	91,425	670,775	665,561	894,898
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,469	73,264	131,940	86,894	49,071
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	774,178	659,001	281,021	468,463	532,345
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,267,440	1,587,442	2,226,468	1,093,130	1,406,611
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	540 [84]	565 [94]	607 [91]	570 [87]	609 [93]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 第52期連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成17年 10月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成18年 10月1日 至 平成19年 9月30日
売上高 (千円)	24,527,271	25,293,173	26,076,767	46,527,698	49,646,064
経常利益 (千円)	836,721	818,015	614,663	1,121,821	1,131,806
中間(当期)純利益 (千円)	461,548	454,897	328,819	386,225	609,388
資本金 (千円)	896,350	896,350	896,350	896,350	896,350
発行済株式総数 (株)	8,920,800	8,920,800	10,704,960	8,920,800	10,704,960
純資産額 (千円)	12,550,701	12,772,601	13,047,920	12,396,090	12,837,427
総資産額 (千円)	24,110,566	26,851,139	26,077,486	23,139,092	24,510,482
1株当たり純資産額 (円)	1,417.41	1,442.49	1,228.10	1,399.95	1,208.26
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	52.12	51.37	30.95	43.62	57.35
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	8.00	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	52.1	47.6	50.0	53.6	52.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	493 [63]	511 [78]	550 [78]	517 [69]	554 [79]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式を発行していないため記載しておりません。

3 第52期事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

4 平成19年4月1日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、第53期の1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
大型物件事業	128 [15]
戸建住宅事業	443 [66]
全社(共通)	36 [10]
合計	607 [91]

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員）は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	550 [78]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（嘱託、パートタイマー、派遣社員）は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の拡大や堅調な輸出などにより緩やかな回復基調にありましたが、秋口からはアメリカにおけるサブプライム住宅ローン問題やエネルギー・原材料価格高の影響などにより、景気回復に足踏みがみられる状況になってまいりました。

建設業界におきましては、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化の影響などにより新設住宅着工戸数の大幅減少や需要者の消費マインドの低下など、受注面を中心に特に厳しい状況でありました。

このような事業環境のなかで、当社グループ（当社及び連結子会社）は次のような点に注力して経営を行いました。まず大型物件事業においては、工事施工能力に見合った受注施工計画を推し進め、利益率の維持を図ってまいりました。一部利益率の改善が図れたものの、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化の影響により、受注環境が悪化し受注の確保に苦慮いたしました。施工品質についても前年同様、品質の向上を目指し、外注協力業者と連携して技術工の技術力向上を図るとともに、施工管理者の管理能力の強化整備を実施いたしました。次に戸建住宅事業については、工事付販売の受注拡大を図るとともに、衛星拠点の出店及び既存店での新規顧客の獲得を行い、地域シェアアップにより売上の拡大を図りました。しかし、商品販売に関しては、大型物件事業同様、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化の影響により前年を下回る結果となりました。また利益面でも、市場環境が受注競争の激化により厳しい状況であり、受注確保のために、利益率の低下を余儀なくされました。管理部門では、一層の業務の効率化を図るべく情報システムの改善を実施してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高272億41百万円と前年同期に比べ9億39百万円（3.6%）の増収となりました。損益面では、経常利益6億42百万円と前年同期に比べ1億43百万円（18.3%）の減益、中間純利益3億42百万円と前年同期に比べ79百万円（18.8%）の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<大型物件事業>

売上高66億円と前年同期に比べ7億71百万円（13.2%）の増収、営業利益2億57百万円と前年同期に比べ60百万円（30.9%）の増益となりました。

<戸建住宅事業>

売上高206億40百万円と前年同期に比べ1億67百万円（0.8%）の増収、営業利益6億74百万円と前年同期に比べ2億13百万円（24.0%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ6億39百万円（40.3%）増加し、当中間連結会計期間末には22億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金は、売上債権の減少等により、6億70百万円と前年同期に比べ7億62百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出及び貸付けによる支出等により、1億31百万円と前年同期に比べ58百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金は、短期借入金純減少等により、2億81百万円と前年同期に比べ3億77百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 大型物件事業

(イ)受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	3,030,212	24.3	4,015,626	16.4
住宅設備工事	2,386,770	5.5	2,717,652	+ 12.7
合計	5,416,982	17.0	6,733,279	6.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ)完成工事実績

当中間連結会計期間における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	3,668,465	1.8
住宅設備工事	2,931,986	+ 40.0
合計	6,600,451	+ 13.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 戸建住宅事業

(イ)商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
タイル及び関連商品	7,259,240	0.8
住宅設備機器	8,186,421	+ 3.4
合計	15,445,662	+ 1.4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
タイル及び関連商品	6,428,182	2.4
住宅設備機器	2,031,010	10.7
合計	8,459,193	4.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(八)受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	3,616,495	3.1	725,865	14.6
住宅設備工事	8,129,432	+0.0	2,260,240	2.3
合計	11,745,927	1.0	2,986,106	5.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(二)完成工事実績

当中間連結会計期間における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	3,809,159	+1.6
住宅設備工事	8,372,524	+6.5
合計	12,181,683	+4.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(イ)受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	期首 繰越工事高 (千円)	期中 受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中 完成工事高 (千円)	期末繰越工事高			期中施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	タイル工事	5,399,033	7,735,815	13,134,849	7,483,969	5,650,879	37.6	2,124,630	7,870,154
	住宅設備 工事	3,451,100	9,306,547	12,757,648	8,930,481	3,827,167	39.7	1,518,112	9,294,386
	計	8,850,133	17,042,363	25,892,497	16,414,451	9,478,046	38.4	3,642,742	17,164,541
当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	タイル工事	5,572,409	6,656,147	12,228,556	7,487,063	4,741,492	27.0	1,278,758	7,246,722
	住宅設備 工事	4,875,854	9,284,231	14,160,085	10,005,086	4,154,999	45.0	1,871,789	10,533,401
	計	10,448,263	15,940,378	26,388,642	17,492,150	8,896,491	35.4	3,150,548	17,780,123
前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	タイル工事	5,399,033	15,211,757	20,610,791	15,038,381	5,572,409	27.3	1,519,100	14,819,037
	住宅設備 工事	3,451,100	19,209,142	22,660,242	17,784,388	4,875,854	27.6	1,343,475	17,973,657
	計	8,850,133	34,420,900	43,271,034	32,822,770	10,448,263	27.4	2,862,576	32,792,694

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2 期末繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高を勘案して推定したものであります。
3 期中施工高は、(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致しております。
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ)受注の方法

工事の受注方法は競争によっております。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	タイル工事	181,567	7,302,402	7,483,969
	住宅設備工事	89,153	8,841,327	8,930,481
	計	270,720	16,143,730	16,414,451
当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	タイル工事	288,191	7,198,872	7,487,063
	住宅設備工事	115,875	9,889,210	10,005,086
	計	404,067	17,088,083	17,492,150
前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	タイル工事	651,330	14,387,051	15,038,381
	住宅設備工事	201,955	17,582,433	17,784,388
	計	853,285	31,969,484	32,822,770

- (注) 1 前中間会計期間の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは以下のとおりであります。
- (株)大林組 (仮称)四番町マンション計画 タイル工事
 - (株)長谷工コーポレーション 名鉄他 豊洲(JV) タイル工事
 - (株)大林組 アップルタワー<東京キャナルコート>新築工事 タイル工事
 - (株)大林組 東京駅日本橋口ビル新築 住宅設備工事
 - (株)長谷工コーポレーション JV足立東和(本体JV) タイル工事
- 2 当中間会計期間の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは以下のとおりであります。
- (株)大林組 新横浜駅ビル(仮称)新設ほか(1) タイル工事
 - (株)鴻池組 ハートアイランドSHINDEN A工区(I-1・2街区)新築工事 タイル工事
 - (株)長谷工コーポレーション JV我孫子2 北敷地北敷地JV タイル工事
 - 三井住友建設(株) クレセント横浜シーサイド新築工事 タイル工事
- 3 前事業年度の完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは以下のとおりであります。
- (株)大林組 赤坂五丁目TBS開発新築工事 タイル工事
 - (株)鴻池組 (仮称)クレストフォルム矢向新築工事 タイル工事
 - (株)大林組 ナショナルトレーニングセンター中核拠点施設(屋内トレーニング施設等)新営工事 タイル工事
 - (株)大林組 (仮称)四番町マンション計画 タイル工事
 - (株)長谷工コーポレーション 名鉄他 豊洲(JV) タイル工事
- 4 前中間会計期間及び当中間会計期間、前事業年度ともに、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
- 5 「官公庁」は、当社が建設業者から下請けとして受注したものであります。

(3) 手持工事高

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
タイル工事	126,705	4,614,786	4,741,492
住宅設備工事	251,689	3,903,310	4,154,999
計	378,394	8,518,097	8,896,491

(注) 1 当中間会計期間の手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは以下のとおりであります。

(株)大林組	アリュールゼームス坂 新築工事	タイル工事	平成21年3月予定
(株)長谷工コーポレーション	大京他 亀戸9丁目(本体)JV	タイル工事	平成20年7月予定
三井住友建設(株)	(仮称)川崎駅西口大宮町地区E-1街区住宅開発計画	住宅設備工事	平成20年9月予定
(株)長谷工コーポレーション	JV晴海(本体W)JV	タイル工事	平成20年9月予定
(株)浅沼組	JR塚口集合住宅	タイル工事	平成20年6月予定

2 「官公庁」は、当社が建設業者から下請けとして受注したものであります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,704,960	10,704,960	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	10,704,960	10,704,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日		10,704,960		896,350		848,923

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部一成	東京都足立区	1,453	13.58
阿部哲二	東京都練馬区	1,271	11.88
阿部溢子	東京都足立区	1,197	11.18
阿部清司	東京都足立区	656	6.13
アベルコ従業員持株会	東京都足立区鹿浜3-3-3 (株)アベルコ内	371	3.47
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ントジェイピーアールデイアイ エスジーエフイーエイシー	PETERBOROUGH COURT133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDO M	352	3.29
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル	133FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	343	3.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	318	2.98
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	250	2.34
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	228	2.13
計		6,443	60.19

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有している株式は、すべて信託業務に係る株式であります。
2. 平成20年5月30日付で阿部溢子氏から大量報告書(変更報告書No. 2)が提出(報告義務発生日 平成20年1月31日)されておりますが、当社としては当中間期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書No. 2)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部溢子	東京都足立区	1,197	11.18
阿部清司	東京都足立区		

3. 平成20年6月2日付で阿部溢子氏から大量報告書(変更報告書No. 3)が提出(報告義務発生日 平成20年5月29日)されておりますが、当社としては当中間期末時点における所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書No. 3)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
阿部溢子	東京都足立区	1,047	9.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,591,900	105,919	同上
単元未満株式	普通株式 32,660		同上
発行済株式総数	10,704,960		
総株主の議決権		105,919	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、4,300株(議決権43個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が94株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アベルコ	東京都足立区鹿浜3-3-3	80,400		80,400	0.75
計		80,400		80,400	0.75

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	525	550	538	505	499	475
最低(円)	500	482	490	459	413	412

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間財務諸表について、みずず監査法人の中間監査を受けております。また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の中間財務諸表については、太陽A S G監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間 みずず監査法人

当中間連結会計期間及び当中間会計期間 太陽A S G監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,587,442		2,226,468		1,406,611	
2 受取手形、 完成工事 未収入金等	4	15,607,889		15,028,194		14,832,509	
3 未成工事支出金		3,372,459		3,081,628		2,756,956	
4 その他たな卸資産		375,964		478,050		404,134	
5 繰延税金資産		237,853		217,920		233,317	
6 その他		356,670		378,465		404,674	
貸倒引当金		102,753		114,400		112,323	
流動資産合計		21,435,527	79.1	21,296,328	79.5	19,925,880	78.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	2,671,560		2,667,565		2,634,779	
減価償却累計額		1,522,896	1,148,664	1,577,248	1,090,317	1,542,968	1,091,811
(2) 機械装置及び 運搬具		30,399		34,544		30,399	
減価償却累計額		22,551	7,848	25,384	9,160	24,487	5,912
(3) 土地	2		3,053,454		3,008,343		3,008,809
(4) 建設仮勘定			550				
(5) その他		606,061		633,858		631,025	
減価償却累計額		476,019	130,041	512,780	121,077	496,251	134,773
有形固定資産合計			4,340,559		4,228,898		4,241,307
2 無形固定資産							
(1) のれん			95,597		76,757		86,177
(2) その他			118,623		118,225		108,775
無形固定資産合計			214,220		194,982		194,952
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			285,826		208,069		228,905
(2) 長期貸付金			7,670		35,120		6,650
(3) 繰延税金資産			46,951		123,465		124,833
(4) その他			945,770		983,458		967,337
貸倒引当金			182,339		274,879		237,944
投資その他の 資産合計			1,103,878		1,075,234		1,089,781
固定資産合計			5,658,658		5,499,115		5,526,041
資産合計			27,094,185		26,795,443		25,451,921

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形、 工事未払金等	2	9,959,360		6,120,753		6,162,903	
2 ファクタリング 未払金				3,887,551		3,160,642	
3 短期借入金	2	1,820,000		1,066,668		700,000	
4 未払法人税等		334,270		286,748		272,497	
5 未成工事受入金		856,497		1,101,527		839,629	
6 完成工事補償 引当金		18,055		22,845		16,408	
7 工事損失引当金		12,720		1,754		11,503	
8 その他		666,812		615,320		809,757	
流動負債合計		13,667,715	50.4	13,103,167	48.9	11,973,341	47.1
固定負債							
1 退職給付引当金		64,481		58,477		60,864	
2 役員退職慰勞 引当金		29,766		7,842		30,758	
3 役員退職慰勞 未払金		83,780		68,855		68,855	
4 その他		486,132		472,514		458,091	
固定負債合計		664,160	2.5	607,688	2.3	618,570	2.4
負債合計		14,331,875	52.9	13,710,855	51.2	12,591,911	49.5
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		896,350	3.3	896,350	3.3	896,350	3.5
2 資本剰余金		848,923	3.1	848,934	3.1	848,934	3.3
3 利益剰余金		10,963,752	40.5	11,347,980	42.4	11,090,136	43.6
4 自己株式		32,042	0.1	32,673	0.1	32,564	0.1
株主資本合計		12,676,983	46.8	13,060,590	48.7	12,802,856	50.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		85,326		23,997		57,153	
評価・換算差額等 合計		85,326	0.3	23,997	0.1	57,153	0.2
純資産合計		12,762,309	47.1	13,084,588	48.8	12,860,010	50.5
負債純資産合計		27,094,185	100.0	26,795,443	100.0	25,451,921	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		26,301,460	100.0	27,241,328	100.0	52,037,290	100.0
売上原価		23,271,049	88.5	24,195,021	88.8	46,199,660	88.8
売上総利益		3,030,411	11.5	3,046,307	11.2	5,837,630	11.2
販売費及び 一般管理費	1	2,295,636	8.7	2,465,830	9.1	4,796,114	9.2
営業利益		734,774	2.8	580,476	2.1	1,041,516	2.0
営業外収益							
1 受取利息		46,494		49,576		95,575	
2 受取配当金		1,165		1,353		13,145	
3 受取保険金				8,000		2,483	
4 不動産賃貸料		9,824		9,789		19,486	
5 その他		8,351	65,836	7,047	75,768	10,575	141,266
0.3							
営業外費用							
1 支払利息		14,411		13,972		30,516	
2 その他		14,411	0.1	13,972	0.0	153	30,670
0.1							
経常利益		786,199	3.0	642,272	2.4	1,152,112	2.2
特別利益							
1 投資有価証券 売却益						19,655	
2 貸倒引当金戻入益		23				658	
3 固定資産売却益	2	10	34	1,435	1,435	10	20,324
0.0							
特別損失							
1 固定資産除却損	3	3,213		177		3,496	
2 固定資産売却損	4	170		2,032		12,317	
3 その他		3,384	0.0	2,209	0.0	383	16,197
0.0							
税金等調整前 中間(当期)純利益		782,849	3.0	641,498	2.4	1,156,239	2.2
法人税、住民税 及び事業税		318,559		272,664		548,366	
法人税等調整額		42,286	360,846	25,992	298,656	11,351	537,015
1.4							
中間(当期)純利益		422,003	1.6	342,841	1.3	619,223	1.2

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	896,350	848,923	10,612,586	31,981	12,325,877
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			70,837		70,837
中間純利益			422,003		422,003
自己株式の取得				60	60
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			351,165	60	351,105
平成19年3月31日残高(千円)	896,350	848,923	10,963,752	32,042	12,676,983

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	96,693	96,693	12,422,571
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			70,837
中間純利益			422,003
自己株式の取得			60
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	11,366	11,366	11,366
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	11,366	11,366	339,738
平成19年3月31日残高(千円)	85,326	85,326	12,762,309

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日残高(千円)	896,350	848,934	11,090,136	32,564	12,802,856
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			84,997		84,997
中間純利益			342,841		342,841
自己株式の取得				109	109
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			257,843	109	257,734
平成20年3月31日残高(千円)	896,350	848,934	11,347,980	32,673	13,060,590

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	57,153	57,153	12,860,010
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			84,997
中間純利益			342,841
自己株式の取得			109
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	33,156	33,156	33,156
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	33,156	33,156	224,577
平成20年3月31日残高(千円)	23,997	23,997	13,084,588

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	896,350	848,923	10,612,586	31,981	12,325,877
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			141,673		141,673
当期純利益			619,223		619,223
自己株式の取得				605	605
自己株式の処分		10		22	33
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		10	477,550	582	476,978
平成19年9月30日残高(千円)	896,350	848,934	11,090,136	32,564	12,802,856

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	96,693	96,693	12,422,571
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			141,673
当期純利益			619,223
自己株式の取得			605
自己株式の処分			33
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	39,539	39,539	39,539
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	39,539	39,539	437,438
平成19年9月30日残高(千円)	57,153	57,153	12,860,010

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		782,849	641,498	1,156,239
減価償却費		71,313	80,098	148,597
のれん償却額		9,419	9,419	18,839
貸倒引当金の増加額		28,116	39,011	93,292
役員退職慰労引当金及び未払 金の増加額又は減少額()		134	22,916	857
工事損失引当金の 増加額又は減少額()		2,509	9,749	1,293
役員賞与引当金の減少額		11,000		11,000
退職給付引当金の減少額		6,075	2,387	9,692
受取利息及び受取配当金		47,659	50,930	108,720
支払利息		14,411	13,972	30,516
売上債権の減少額 又は増加額()		2,227,331	66,212	1,468,819
更生債権等の増加額		68,167	2,872	81,763
たな卸資産の増加額		630,998	398,588	43,665
その他流動資産の 減少額又は増加額()		7,249	23,353	58,014
仕入債務の増加額		2,390,844	685,389	1,756,195
その他流動負債の減少額		107,087	152,010	14,564
その他		20,019	36,919	5,974
小計		173,739	882,580	1,415,567
利息及び配当金の受取額		47,678	50,964	108,763
利息の支払額		17,233	17,355	30,242
法人税等の支払額		295,609	245,413	599,189
営業活動による キャッシュ・フロー		91,425	670,775	894,898
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		58,824	62,458	83,155
有形固定資産の売却による収入		217	15,690	35,247
投資有価証券の取得による支出		50,642	21,581	50,940
投資有価証券の売却による収入		49,997		78,653
貸付けによる支出		10,365	34,775	22,865
貸付金の回収による収入		24,310	12,094	36,072
その他		27,959	40,910	42,085
投資活動による キャッシュ・フロー		73,264	131,940	49,071

		前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		750,000	366,668	350,000
長期借入金の返済による支出		20,000		40,000
自己株式の取得による支出		60	109	605
自己株式の売却による収入				33
配当金の支払額		70,937	85,537	141,773
財務活動による キャッシュ・フロー		659,001	281,021	532,345
現金及び現金同等物の増加額		494,311	819,856	313,481
現金及び現金同等物の期首残高		1,093,130	1,406,611	1,093,130
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,587,442	2,226,468	1,406,611

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は温調技研株式会社、温調ライフ株式会社の2社であります。	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)												
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却の 方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	3～50年	機械装置 及び運搬具	4年	その他	2～20年	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、 法人税法改正に伴い、平 成19年3月31日以前に取 得した資産については、 改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に 到達した連結会計年度の 翌連結会計年度より、取 得価額の5%相当額と備 忘価額との差額を5年間 にわたり均等償却し、減 価償却費に含めて計上し ております。 なお、これによる当中間 連結会計期間の損益に与 える影響は軽微でありま す。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く。) については、定額法を採 用しております。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物及び 構築物	3～50年	機械装置 及び運搬具	4年	その他	2～20年
建物及び 構築物	3～50年														
機械装置 及び運搬具	4年														
その他	2～20年														
建物及び 構築物	3～50年														
機械装置 及び運搬具	4年														
その他	2～20年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見積額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社（温調技研株式会社）においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給相当額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社（温調技研株式会社）においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	同左 消費税等の会計処理 同左	同左 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する 法律」平成19年3月30日 法律第 6号及び「法人税法施行令の一部 を改正する政令」平成19年3月30 日政令第83号)に伴い、平成19年 4月1日以降に取得したのものにつ いては、改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。これ による損益に与える影響は軽微で あります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれていた営業権は19百万円であります。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「減価償却費」に含まれていた営業権償却額は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。 また、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、「のれん償却額」と表示しております。 なお、前中間連結会計期間の「減価償却費」に含まれていた営業権償却額は3百万円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(役員賞与引当金) 前連結会計年度において、役員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当中間連結会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。		(役員賞与引当金) 前連結会計年度において、役員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬の見直しに伴い、当連結会計年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。
		(ファクタリング未払金) 当連結会計年度において事務作業の効率化及び経費削減を目的に、手形支払からファクタリング支払に移行したことに伴い、ファクタリングに係る未払金を「ファクタリング未払金」と掲記することといたしました。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)																																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,021,467千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>442,915千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,290,491千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,733,407千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形、 工事未払金等</td> <td>278,211千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>298,211千円</td> </tr> </table>	建物	442,915千円	土地	2,290,491千円	計	2,733,407千円	短期借入金	20,000千円	支払手形、 工事未払金等	278,211千円	計	298,211千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,115,413千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>428,182千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,300,671千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,728,853千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形、 工事未払金等</td> <td>204,228千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>404,228千円</td> </tr> </table>	建物	428,182千円	土地	2,300,671千円	計	2,728,853千円	短期借入金	200,000千円	支払手形、 工事未払金等	204,228千円	計	404,228千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,063,707千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>437,842千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,290,491千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,728,334千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>支払手形、 工事未払金等</td> <td>198,827千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>198,827千円</td> </tr> </table>	建物	437,842千円	土地	2,290,491千円	計	2,728,334千円	支払手形、 工事未払金等	198,827千円	計	198,827千円
建物	442,915千円																																			
土地	2,290,491千円																																			
計	2,733,407千円																																			
短期借入金	20,000千円																																			
支払手形、 工事未払金等	278,211千円																																			
計	298,211千円																																			
建物	428,182千円																																			
土地	2,300,671千円																																			
計	2,728,853千円																																			
短期借入金	200,000千円																																			
支払手形、 工事未払金等	204,228千円																																			
計	404,228千円																																			
建物	437,842千円																																			
土地	2,290,491千円																																			
計	2,728,334千円																																			
支払手形、 工事未払金等	198,827千円																																			
計	198,827千円																																			
<p>3 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠 契約の総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,400,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠 契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	3,400,000千円	<p>3 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠 契約の総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,300,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠 契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	4,300,000千円	<p>3 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠 契約の総額</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠 契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	4,500,000千円																
特定融資枠 契約の総額	5,000,000千円																																			
借入実行残高	1,600,000千円																																			
差引額	3,400,000千円																																			
特定融資枠 契約の総額	5,000,000千円																																			
借入実行残高	700,000千円																																			
差引額	4,300,000千円																																			
特定融資枠 契約の総額	5,000,000千円																																			
借入実行残高	500,000千円																																			
差引額	4,500,000千円																																			
<p>4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>345,514千円</td> </tr> </table>	受取手形	345,514千円	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>369,806千円</td> </tr> </table>	受取手形	369,806千円	<p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>369,806千円</td> </tr> </table>	受取手形	369,806千円																												
受取手形	345,514千円																																			
受取手形	369,806千円																																			
受取手形	369,806千円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>130,961千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>912,596千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>82,387千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>1,365千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>202,094千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>45,532千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	130,961千円	給料手当	912,596千円	退職給付費用	82,387千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	1,365千円	賞与	202,094千円	貸倒引当金 繰入額	45,532千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>138,785千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>963,973千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>90,988千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>2,875千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>214,207千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>57,062千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>68千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器 具備品等)</td><td>1,367千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,549千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器 具備品等)</td><td>1,663千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,566千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>466千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	138,785千円	給料手当	963,973千円	退職給付費用	90,988千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	2,875千円	賞与	214,207千円	貸倒引当金 繰入額	57,062千円	機械装置及び運 搬具	68千円	その他(工具器 具備品等)	1,367千円	建物及び構築物	1,549千円	その他(工具器 具備品等)	1,663千円	建物及び構築物	1,566千円	土地	466千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>261,357千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,848,054千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>173,177千円</td></tr> <tr><td>役員退職 慰労引当金 繰入額</td><td>2,357千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>461,951千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 繰入額</td><td>116,557千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>121,883千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,549千円</td></tr> <tr><td>その他(工具器 具備品等)</td><td>1,946千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>849千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運 搬具</td><td>90千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>11,378千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	261,357千円	給料手当	1,848,054千円	退職給付費用	173,177千円	役員退職 慰労引当金 繰入額	2,357千円	賞与	461,951千円	貸倒引当金 繰入額	116,557千円	減価償却費	121,883千円	建物及び構築物	1,549千円	その他(工具器 具備品等)	1,946千円	建物及び構築物	849千円	機械装置及び運 搬具	90千円	土地	11,378千円
運賃荷造費	130,961千円																																																													
給料手当	912,596千円																																																													
退職給付費用	82,387千円																																																													
役員退職 慰労引当金 繰入額	1,365千円																																																													
賞与	202,094千円																																																													
貸倒引当金 繰入額	45,532千円																																																													
運賃荷造費	138,785千円																																																													
給料手当	963,973千円																																																													
退職給付費用	90,988千円																																																													
役員退職 慰労引当金 繰入額	2,875千円																																																													
賞与	214,207千円																																																													
貸倒引当金 繰入額	57,062千円																																																													
機械装置及び運 搬具	68千円																																																													
その他(工具器 具備品等)	1,367千円																																																													
建物及び構築物	1,549千円																																																													
その他(工具器 具備品等)	1,663千円																																																													
建物及び構築物	1,566千円																																																													
土地	466千円																																																													
運賃荷造費	261,357千円																																																													
給料手当	1,848,054千円																																																													
退職給付費用	173,177千円																																																													
役員退職 慰労引当金 繰入額	2,357千円																																																													
賞与	461,951千円																																																													
貸倒引当金 繰入額	116,557千円																																																													
減価償却費	121,883千円																																																													
建物及び構築物	1,549千円																																																													
その他(工具器 具備品等)	1,946千円																																																													
建物及び構築物	849千円																																																													
機械装置及び運 搬具	90千円																																																													
土地	11,378千円																																																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	8,920,800			8,920,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	66,149	74		66,223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 74株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,837	8	平成18年9月30日	平成18年12月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	70,836	8	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当中間連結会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,704,960			10,704,960

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	80,274	220		80,494

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	84,997	8	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	84,995	8	平成20年3月31日	平成20年6月11日

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,920,800	1,784,160		10,704,960

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年4月1日付けで1株を1.2株に分割したことによる増加 1,784,160株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	66,149	14,165	40	80,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年4月1日付けで1株を1.2株に分割したことによる増加 13,244株

単元未満株式の買い取りによる増加 921株

単元未満株式の買増請求による売渡 40株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月21日 定時株主総会	普通株式	70,837	8	平成18年9月30日	平成18年12月22日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	70,836	8	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,997	8	平成19年9月30日	平成19年12月21日

[次へ](#)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 1,587,442千円 現金及び 現金同等物 1,587,442千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に記 載されている科目の金額との関 係 現金及び預金勘定 2,226,468千円 現金及び 現金同等物 2,226,468千円	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,406,611千円 現金及び 現金同等物 1,406,611千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,234</td> <td>1,668</td> <td>5,565</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>35,640</td> <td>30,888</td> <td>4,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,874</td> <td>32,556</td> <td>10,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,727千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって処理しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,234	1,668	5,565	その他 (有形固定資産)	35,640	30,888	4,752	合計	42,874	32,556	10,317	1年内	7,163千円	1年超	3,154千円	合計	10,317千円	支払リース料	4,727千円	減価償却費相当額	4,727千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,234</td> <td>4,080</td> <td>3,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,234</td> <td>4,080</td> <td>3,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,154千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,393千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,234	4,080	3,154	合計	7,234	4,080	3,154	1年内	2,238千円	1年超	915千円	合計	3,154千円	支払リース料	2,393千円	減価償却費相当額	2,393千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,234</td> <td>2,874</td> <td>4,359</td> </tr> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td>35,640</td> <td>34,452</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,874</td> <td>37,326</td> <td>5,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	7,234	2,874	4,359	その他 (有形固定資産)	35,640	34,452	1,188	合計	42,874	37,326	5,547	1年内	3,599千円	1年超	1,948千円	合計	5,547千円	支払リース料	9,496千円	減価償却費相当額	9,496千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																									
機械装置及び運搬具	7,234	1,668	5,565																																																																									
その他 (有形固定資産)	35,640	30,888	4,752																																																																									
合計	42,874	32,556	10,317																																																																									
1年内	7,163千円																																																																											
1年超	3,154千円																																																																											
合計	10,317千円																																																																											
支払リース料	4,727千円																																																																											
減価償却費相当額	4,727千円																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																									
機械装置及び運搬具	7,234	4,080	3,154																																																																									
合計	7,234	4,080	3,154																																																																									
1年内	2,238千円																																																																											
1年超	915千円																																																																											
合計	3,154千円																																																																											
支払リース料	2,393千円																																																																											
減価償却費相当額	2,393千円																																																																											
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																									
機械装置及び運搬具	7,234	2,874	4,359																																																																									
その他 (有形固定資産)	35,640	34,452	1,188																																																																									
合計	42,874	37,326	5,547																																																																									
1年内	3,599千円																																																																											
1年超	1,948千円																																																																											
合計	5,547千円																																																																											
支払リース料	9,496千円																																																																											
減価償却費相当額	9,496千円																																																																											

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	91,976	214,302	122,326
債券			
その他			
合計	91,976	214,302	122,326

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
国債	50,323
小計	50,323
その他有価証券	
非上場株式	21,200
小計	21,200
合計	71,523

当中間連結会計期間末(平成20年3月31日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	113,553	145,614	32,061
債券			
その他			
合計	113,553	145,614	32,061

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
国債	50,254
小計	50,254
その他有価証券	
非上場株式	12,200
小計	12,200
合計	62,454

前連結会計年度末(平成19年9月30日現在)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	92,274	166,416	74,142
債券			
その他			
合計	92,274	166,416	74,142

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

(2) 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
国債・地方債	50,289
小計	50,289
その他有価証券	
非上場株式	12,200
小計	12,200
合計	62,489

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)				
	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,828,572	20,472,888	26,301,460		26,301,460
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,079	13,412	14,491	(14,491)	
計	5,829,652	20,486,300	26,315,952	(14,491)	26,301,460
営業費用	5,633,102	19,598,848	25,231,951	334,734	25,566,686
営業利益	196,549	887,451	1,084,000	(349,226)	734,774

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)				
	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,600,451	20,640,876	27,241,328		27,241,328
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	601	108,356	108,957	(108,957)	
計	6,601,052	20,749,233	27,350,286	(108,957)	27,241,328
営業費用	6,343,832	20,074,865	26,418,697	242,154	26,660,852
営業利益	257,220	674,367	931,588	(351,111)	580,476

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
	大型物件事業 (千円)	戸建住宅事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,527,949	39,509,340	52,037,290		52,037,290
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,214	77,870	80,084	(80,084)	
計	12,530,163	39,587,211	52,117,375	(80,084)	52,037,290
営業費用	12,066,949	38,277,454	50,344,403	651,370	50,995,774
営業利益	463,214	1,309,756	1,772,971	(731,454)	1,041,516

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) 大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事
- (2) 戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であり、各連結会計期間での金額は下記のとおりであります。

前中間連結会計期間	351,967千円
当中間連結会計期間	360,033千円
前連結会計年度	735,688千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 1,441円32銭 1株当たり中間純利益 47円66銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,231円55銭 1株当たり中間純利益 32円27銭 同左 平成19年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,201円10銭 1株当たり中間純利益 39円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,210円39銭 1株当たり当期純利益 58円28銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。 平成19年4月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 1,169円12銭 1株当たり当期純利益 43円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年3月31日)	前連結会計年度末 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	12,762,309	13,084,588	12,860,010
普通株式に係る純資産額(千円)	12,762,309	13,084,588	12,860,010
普通株式の発行済株式(株)	8,920,800	10,704,960	10,704,960
普通株式の自己株式数(株)	66,223	80,494	80,274
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,854,577	10,624,466	10,624,686

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	422,003	342,841	619,223
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	422,003	342,841	619,223
期中平均株式数(株)	8,854,602	10,624,509	10,625,188

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>当社は平成19年2月22日の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日をもって株式分割による新株式を発行しております。当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成19年4月1日をもって平成19年3月31日(土曜日)[ただし、当日は株主名簿管理人の休業日のため、実質上は平成19年3月30日(金曜日)]を基準日として、同日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の保有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式1,784,160株</p> <p>(3) 効力発生日 平成19年4月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び前連結会計年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結 会計期間</th> <th>当中間連結 会計期間</th> <th>前連結 会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額 1,174円72銭</td> <td>1株当たり 純資産額 1,201円10銭</td> <td>1株当たり 純資産額 1,169円12銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 中間純利益 40円66銭</td> <td>1株当たり 中間純利益 39円72銭</td> <td>1株当たり 当期純利益 43円15銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 については、 潜在株式を 発行してい ないため記 載しており ません。</td> <td>同左</td> <td>なお、潜在 株式調整後 1株当たり 当期純利益 については、 潜在株式を 発行してい ないため記 載しており ません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	1株当たり 純資産額 1,174円72銭	1株当たり 純資産額 1,201円10銭	1株当たり 純資産額 1,169円12銭	1株当たり 中間純利益 40円66銭	1株当たり 中間純利益 39円72銭	1株当たり 当期純利益 43円15銭	なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 については、 潜在株式を 発行してい ないため記 載しており ません。	同左	なお、潜在 株式調整後 1株当たり 当期純利益 については、 潜在株式を 発行してい ないため記 載しており ません。		
前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度												
1株当たり 純資産額 1,174円72銭	1株当たり 純資産額 1,201円10銭	1株当たり 純資産額 1,169円12銭												
1株当たり 中間純利益 40円66銭	1株当たり 中間純利益 39円72銭	1株当たり 当期純利益 43円15銭												
なお、潜在 株式調整後 1株当たり 中間純利益 については、 潜在株式を 発行してい ないため記 載しており ません。	同左	なお、潜在 株式調整後 1株当たり 当期純利益 については、 潜在株式を 発行してい ないため記 載しており ません。												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,240,366		1,832,216		1,085,190	
2 受取手形	4	5,231,241		5,329,571		4,129,725	
3 売掛金		2,524,089		2,258,856		2,342,884	
4 完成工事未収入金		7,501,658		6,767,513		7,331,692	
5 商品		348,756		437,980		373,412	
6 未成工事支出金		3,340,395		2,890,943		2,642,730	
7 繰延税金資産		231,256		210,482		224,698	
8 その他		350,036		377,987		395,507	
貸倒引当金		92,545		102,243		97,867	
流動資産合計		20,675,255	77.0	20,003,310	76.7	18,427,973	75.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,484,571		2,486,113		2,447,016	
減価償却累計額		1,405,061	1,079,509	1,457,285	1,028,828	1,422,285	1,024,730
(2) 構築物		142,162		144,463		144,226	
減価償却累計額		90,764	51,398	94,573	49,890	92,650	51,576
(3) 車両運搬具		30,399		34,544		30,399	
減価償却累計額		22,551	7,848	25,384	9,160	24,487	5,912
(4) 工具器具備品		594,053		618,051		615,217	
減価償却累計額		467,413	126,640	501,883	116,167	486,592	128,625
(5) 土地	2	2,996,130		2,951,485		2,951,485	
(6) 建設仮勘定		550					
有形固定資産合計		4,262,077	15.9	4,155,531	15.9	4,162,329	17.0
2 無形固定資産		116,914	0.4	116,810	0.5	107,213	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		202,391		141,588		162,498	
(2) 関係会社株式		667,123		667,123		667,123	
(3) 敷金保証金		502,510		513,141		509,697	
(4) 繰延税金資産		41,497		119,461		111,159	
(5) その他		737,581		803,932		768,967	
貸倒引当金		354,211		443,413		406,479	
投資その他の 資産合計		1,796,892	6.7	1,801,834	6.9	1,812,966	7.4
固定資産合計		6,175,884	23.0	6,074,175	23.3	6,082,508	24.8
資産合計		26,851,139	100.0	26,077,486	100.0	24,510,482	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		5,766,697		2,062,702		1,758,562		
2 買掛金	2	2,805,246		2,624,528		2,519,279		
3 工事未払金	2	1,259,056		1,147,269		1,319,643		
4 ファクタリング 未払金				3,887,551		3,160,642		
5 短期借入金		1,800,000		966,668		600,000		
6 1年以内返済予定 長期借入金		20,000						
7 未払法人税等		334,000		286,000		260,000		
8 未成工事受入金		811,135		834,505		678,571		
9 完成工事補償 引当金		18,055		22,845		16,408		
10 工事損失引当金		12,720		1,754		11,503		
11 その他	5	617,234		595,893		760,631		
流動負債合計		13,444,144	50.1	12,429,718	47.7	11,085,243		45.2
固定負債								
1 退職給付引当金		64,481		58,477		60,864		
2 役員退職慰勞 未払金		83,780		68,855		68,855		
3 預り保証金		486,132		472,514		458,091		
固定負債合計		634,393	2.3	599,846	2.3	587,811		2.4
負債合計		14,078,538	52.4	13,029,565	50.0	11,673,054		47.6
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		896,350	3.3	896,350	3.4	896,350		3.7
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		848,923		848,923		848,923		
(2) その他資本 剰余金				10		10		
資本剰余金合計		848,923	3.2	848,934	3.2	848,934		3.5
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		224,087		224,087		224,087		
(2) その他 利益剰余金								
別途積立金		9,850,000		10,250,000		9,850,000		
繰越利益剰余金		909,477		836,953		993,131		
利益剰余金合計		10,983,564	40.9	11,311,040	43.4	11,067,218		45.1
4 自己株式		32,042	0.1	32,673	0.1	32,564		0.1
株主資本合計		12,696,795	47.3	13,023,650	49.9	12,779,938		52.2
評価・換算差額等								
その他有価証券 評価差額金		75,806		24,269		57,489		
評価・換算差額等 合計		75,806	0.3	24,269	0.1	57,489		0.2
純資産合計		12,772,601	47.6	13,047,920	50.0	12,837,427		52.4
負債純資産合計		26,851,139	100.0	26,077,486	100.0	24,510,482		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高										
1 商品売上高		8,878,722			8,584,617			16,823,294		
2 完成工事高		16,414,451	25,293,173	100.0	17,492,150	26,076,767	100.0	32,822,770	49,646,064	100.0
売上原価										
1 商品売上原価		7,536,975			7,299,117			14,300,092		
2 完成工事原価		14,891,590	22,428,565	88.7	15,981,371	23,280,488	89.3	29,927,893	44,227,985	89.1
売上総利益			2,864,607	11.3		2,796,278	10.7		5,418,079	10.9
販売費及び 一般管理費			2,094,562	8.3		2,246,281	8.6		4,393,387	8.8
営業利益			770,044	3.0		549,997	2.1		1,024,691	2.1
営業外収益	1		62,382	0.3		78,234	0.3		137,367	0.3
営業外費用	2		14,411	0.1		13,568	0.0		30,253	0.1
経常利益			818,015	3.2		614,663	2.4		1,131,806	2.3
特別利益	3		34	0.0		1,435	0.0		20,324	0.0
特別損失	4		3,384	0.0		177	0.0		16,197	0.0
税引前中間(当期) 純利益			814,665	3.2		615,921	2.4		1,135,933	2.3
法人税、住民税 及び事業税		318,289			271,916			535,599		
法人税等調整額		41,477	359,767	1.4	15,186	287,102	1.1	9,054	526,544	1.1
中間(当期)純利益			454,897	1.8		328,819	1.3		609,388	1.2

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	896,350	848,923	224,087	9,550,000	825,416	31,981	12,312,795
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					70,837		70,837
別途積立金の積立				300,000	300,000		
中間純利益					454,897		454,897
自己株式の取得						60	60
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				300,000	84,060	60	383,999
平成19年3月31日残高(千円)	896,350	848,923	224,087	9,850,000	909,477	32,042	12,696,795

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	83,295	83,295	12,396,090
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			70,837
別途積立金の積立			
中間純利益			454,897
自己株式の取得			60
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	7,489	7,489	7,489
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	7,489	7,489	376,510
平成19年3月31日残高(千円)	75,806	75,806	12,772,601

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	896,350	848,923	10	224,087	9,850,000	993,131	32,564	12,779,938	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						84,997		84,997	
別途積立金の積立					400,000	400,000			
中間純利益						328,819		328,819	
自己株式の取得							109	109	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					400,000	156,178	109	243,712	
平成20年3月31日残高(千円)	896,350	848,923	10	224,087	10,250,000	836,953	32,673	13,023,650	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年9月30日残高(千円)	57,489	57,489	12,837,427
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			84,997
別途積立金の積立			
中間純利益			328,819
自己株式の取得			109
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	33,219	33,219	33,219
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	33,219	33,219	210,493
平成20年3月31日残高(千円)	24,269	24,269	13,047,920

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金		その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	896,350	848,923		224,087	9,550,000	825,416	31,981	12,312,795	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						141,673		141,673	
別途積立金の積立					300,000	300,000			
当期純利益						609,388		609,388	
自己株式の取得							605	605	
自己株式の処分			10				22	33	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)			10		300,000	167,714	582	467,142	
平成19年9月30日残高(千円)	896,350	848,923	10	224,087	9,850,000	993,131	32,564	12,779,938	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	83,295	83,295	12,396,090
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			141,673
別途積立金の積立			
当期純利益			609,388
自己株式の取得			605
自己株式の処分			33
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	25,806	25,806	25,806
事業年度中の変動額合計(千円)	25,806	25,806	441,336
平成19年9月30日残高(千円)	57,489	57,489	12,837,427

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 車両 4年 運搬具 工具器具 2～20年 備品</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～50年 車両 4年 運搬具 工具器具 2～20年 備品</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
----	---	---	---

	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律」平成19年3月30日 法律第6号及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(役員賞与引当金) 前事業年度において、役員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当中間会計期間より役員賞与引当金の計上は行っておりません。		(役員賞与引当金) 前事業年度において、役員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上していましたが、役員報酬制度の見直しに伴い、当事業年度より役員賞与引当金の計上は行っておりません。
		(ファクタリング未払金) 当事業度において事務作業の効率化及び経費削減を目的に、手形支払からファクタリング支払に移行したことに伴い、ファクタリングに係る未払金を「ファクタリング未払金」と掲記することといたしました。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,985,790千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">442,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,290,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,733,407千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">227,192千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">51,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">298,211千円</td> </tr> </table> <p>3 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> </table> <p>4 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">345,514千円</td> </tr> </table> <p>5 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	建物	442,915千円	土地	2,290,491千円	計	2,733,407千円	1年以内返済予定	20,000千円	長期借入金		買掛金	227,192千円	工事未払金	51,019千円	計	298,211千円	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	1,600,000千円	差引額	3,400,000千円	受取手形	345,514千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,079,126千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">428,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,300,671千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,728,853千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">185,469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">18,758千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">404,228千円</td> </tr> </table> <p>3 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物	428,182千円	土地	2,300,671千円	計	2,728,853千円	短期借入金	200,000千円	買掛金	185,469千円	工事未払金	18,758千円	計	404,228千円	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	4,300,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,026,016千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>イ 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">437,842千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,290,491千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,728,334千円</td> </tr> </table> <p>ロ 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">185,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未払金</td> <td style="text-align: right;">13,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">198,827千円</td> </tr> </table> <p>3 特定融資枠契約(借手側)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,500,000千円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">369,806千円</td> </tr> </table>	建物	437,842千円	土地	2,290,491千円	計	2,728,334千円	買掛金	185,645千円	工事未払金	13,181千円	計	198,827千円	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	借入実行残高	500,000千円	差引額	4,500,000千円	受取手形	369,806千円
建物	442,915千円																																																																	
土地	2,290,491千円																																																																	
計	2,733,407千円																																																																	
1年以内返済予定	20,000千円																																																																	
長期借入金																																																																		
買掛金	227,192千円																																																																	
工事未払金	51,019千円																																																																	
計	298,211千円																																																																	
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																																																																	
借入実行残高	1,600,000千円																																																																	
差引額	3,400,000千円																																																																	
受取手形	345,514千円																																																																	
建物	428,182千円																																																																	
土地	2,300,671千円																																																																	
計	2,728,853千円																																																																	
短期借入金	200,000千円																																																																	
買掛金	185,469千円																																																																	
工事未払金	18,758千円																																																																	
計	404,228千円																																																																	
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																																																																	
借入実行残高	700,000千円																																																																	
差引額	4,300,000千円																																																																	
建物	437,842千円																																																																	
土地	2,290,491千円																																																																	
計	2,728,334千円																																																																	
買掛金	185,645千円																																																																	
工事未払金	13,181千円																																																																	
計	198,827千円																																																																	
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																																																																	
借入実行残高	500,000千円																																																																	
差引額	4,500,000千円																																																																	
受取手形	369,806千円																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 46,243千円 受取配当金 881千円 不動産賃貸料 9,023千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 14,411千円 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 1,549千円 工具器具備品 1,663千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 55,203千円 無形固定資産 14,530千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 49,232千円 受取配当金 1,170千円 不動産賃貸料 8,988千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 13,568千円 3 特別利益の主要項目 固定資産売却益 車両運搬具 68千円 工具器具備品 1,367千円 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具器具備品 177千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 60,071千円 無形固定資産 18,016千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 95,045千円 受取配当金 12,656千円 不動産賃貸料 17,932千円 2 営業外費用の主要項目 支払利息 30,253千円 3 特別利益の主要項目 投資有価証券 売却益 19,655千円 4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 建物 1,549千円 工具器具備品 1,946千円 固定資産売却損 建物 849千円 車両運搬具 90千円 土地 11,378千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 114,530千円 無形固定資産 29,850千円

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	66,149	74		66,223

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 74株

当中間会計期間(自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	80,274	220		80,494

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220株

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	66,149	14,165	40	80,274

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年4月1日付で1株を1.2株に株式分割したことによる増加 13,244株

単元未満株式の買取りによる増加 921株

単元未満株式の買増請求による売渡 40株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,234</td> <td>1,668</td> <td>5,565</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,640</td> <td>30,888</td> <td>4,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,874</td> <td>32,556</td> <td>10,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,163千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,317千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,727千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,727千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって処理しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	7,234	1,668	5,565	工具器具備品	35,640	30,888	4,752	合計	42,874	32,556	10,317	1年内	7,163千円	1年超	3,154千円	合計	10,317千円	支払リース料	4,727千円	減価償却費相当額	4,727千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,234</td> <td>4,080</td> <td>3,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,234</td> <td>4,080</td> <td>3,154</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,238千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>915千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,154千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,393千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	7,234	4,080	3,154	合計	7,234	4,080	3,154	1年内	2,238千円	1年超	915千円	合計	3,154千円	支払リース料	2,393千円	減価償却費相当額	2,393千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7,234</td> <td>2,874</td> <td>4,359</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>35,640</td> <td>34,452</td> <td>1,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,874</td> <td>37,326</td> <td>5,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,599千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,948千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,547千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,496千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,496千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	機械装置及び運搬具	7,234	2,874	4,359	工具器具備品	35,640	34,452	1,188	合計	42,874	37,326	5,547	1年内	3,599千円	1年超	1,948千円	合計	5,547千円	支払リース料	9,496千円	減価償却費相当額	9,496千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	7,234	1,668	5,565																																																																																					
工具器具備品	35,640	30,888	4,752																																																																																					
合計	42,874	32,556	10,317																																																																																					
1年内	7,163千円																																																																																							
1年超	3,154千円																																																																																							
合計	10,317千円																																																																																							
支払リース料	4,727千円																																																																																							
減価償却費相当額	4,727千円																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	7,234	4,080	3,154																																																																																					
合計	7,234	4,080	3,154																																																																																					
1年内	2,238千円																																																																																							
1年超	915千円																																																																																							
合計	3,154千円																																																																																							
支払リース料	2,393千円																																																																																							
減価償却費相当額	2,393千円																																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																					
	(千円)	(千円)	(千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	7,234	2,874	4,359																																																																																					
工具器具備品	35,640	34,452	1,188																																																																																					
合計	42,874	37,326	5,547																																																																																					
1年内	3,599千円																																																																																							
1年超	1,948千円																																																																																							
合計	5,547千円																																																																																							
支払リース料	9,496千円																																																																																							
減価償却費相当額	9,496千円																																																																																							

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日)、当中間会計期間末(平成20年3月31日)及び前事業年度末(平成19年9月30日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社は平成19年2月22日の取締役会決議に基づき、平成19年4月1日をもって株式分割による新株式を発行しております。当該株式分割の内容は下記のとおりであります。</p> <p>(1) 分割の方法 平成19年4月1日をもって平成19年3月31日(土曜日)[ただし、当日は株主名簿管理人の休業日のため、実質上は平成19年3月30日(金曜日)]を基準日として、同日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の保有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数 普通株式1,784,160株</p> <p>(3) 効力発生日 平成19年4月1日</p>		

[前へ](#)

(2) 【その他】

第54期（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）中間配当については、平成20年5月22日開催の取締役会において、平成20年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	84百万円
1株当たり中間配当金	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年6月11日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第53期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月21日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づき、臨時報告書を平成20年6月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月21日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

みすず監査法人

指 定 社
員 公認会計士 大 木 智 博
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 柴 谷 哲 朗
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 6月23日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指 定 社
員 公認会計士 大 木 智 博
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 柴 谷 哲 朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アベルコ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月21日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

みすず監査法人

指 定 社
員 公認会計士 大 木 智 博
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 柴 谷 哲 朗
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第53期事業年度の中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アベルコの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月23日

株式会社アベルコ
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

指 定 社
員 公認会計士 大 木 智 博
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 柴 谷 哲 朗
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アベルコの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アベルコの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年10月1日から平成20年3月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。